



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9562 URL <https://www.businesscoach.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 馨
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理本部長 (氏名) 吉田 信輔 (TEL) 03-3528-8022
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	533	21.2	73	110.2	84	139.5	57	195.2
2024年9月期第1四半期	440	—	35	—	35	—	19	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 59百万円(207.3%) 2024年9月期第1四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期第1四半期	52.11		51.38	
2024年9月期第1四半期	17.65		17.41	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,306	52.8	840	52.8		
2024年9月期	1,375	50.0	835	50.0		

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 689百万円 2024年9月期 687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	
2025年9月期	—					
2025年9月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	870	8.1	55	85.3	55	84.1	23	12.5	20.82	
通期	1,800	12.4	85	6.4	85	7.5	25	△53.8	22.63	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期1Q	1,104,900株	2024年9月期	1,104,900株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年9月期1Q	41株	2024年9月期	41株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年9月期1Q	1,104,859株	2024年9月期1Q	1,104,859株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年2月19日(水)以降に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、雇用・所得環境が改善する中で、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方、金融資本市場の変動の影響やエネルギー価格の高まりを背景とした物価上昇等による生活不安に加え、中国経済の停滞、中東地域をめぐる情勢懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、クライアント企業の企業価値向上及び人的資本投資の開示や実践に向けて、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に対して個別に支援を行うサービスの需要の増加に応じてまいりました。また、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に加え、間接材のコスト削減コンサルティングによる付加価値向上を支援し、取引先のサステナビリティを高めるサービス展開も進めております。

こうした経営環境の中、当社グループでは人的資本経営のプロデューサー構想を掲げ、ビジネスコーチングの普及を通じて、クライアント企業の企業価値向上に貢献してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は533,682千円(前年同期比21.2%増)、営業利益は73,906千円(前年同期比110.2%増)、経常利益は84,119千円(前年同期比139.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57,570千円(前年同期比195.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「SX事業」より「DX事業」変更しております。

また、前連結会計年度では、管理部門に係る一般管理費の一部を報告セグメントに配分せず、全社費用としていましたが、事業の実態をもとに判断した結果、当第1四半期連結会計期間の期首から人材開発事業に配分することとしました。

①人材開発事業

人材開発事業においては、クライアント企業に寄り添い、人事・組織課題の解決を通じた企業価値向上支援に取り組んでまいりました。人的資本経営の実践が本格化している環境を踏まえ、全てのサービスが前年同期比増加しています。特に、1対1型サービスについては、プライム上場企業を中心に従来の「集合型研修」から「1対1型研修」へシフトする動きが加速しており、当社の強みであるコーチングとマネジメント研修ノウハウを掛け合わせたことで時代に合った1対1型研修サービスを展開したことにより大型契約の獲得が進み、当第1四半期連結累計期間の売上高は193,594千円(前年同期比48.2%増)となりました。1対n型サービスについては、ミドル層の育成施策等の拡大により、第1四半期の売上高は227,785千円(前年同期比19.0%増)となりました。その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,320千円(前年同期比2.3%増)になりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の人材開発事業における売上高は459,700千円(前年同期比27.9%増)、セグメント利益は78,887千円(前年同期比47.7%増)となりました。このうち、法人取引における顧客数は214社(前年同期比+5社)、法人顧客一社当たりの平均売上高は2,116千円(前年同期比29.4%増)であります。

②DX(デジタル・トランスフォーメーション)事業

DX事業においては、購買活動の行動変容を通じてコストダウンに寄与するコスト削減コンサルティングサービスと、顧客のDX化推進を後押しするコンサルティング業務や開発業務を中心にITサービスを展開しております。

コスト削減コンサルティングサービスにおいては、ビジネスコーチ株式会社の顧客基盤に営業展開を図るとともに、成功報酬型と固定報酬型のハイブリッドへの転換を着実に進めております。前年度から開始した大型固定型報酬案件の成果が着実に認められた結果、継続受注を得られることができ、売上高は39,811千円(前年同期比15.6%)となりました。

ITサービスにおいては、前期から継続している開発案件の確実な遂行を目指すと同時に、既存顧客のグループ会社への展開を図り、2025年9月期第2四半期以降につながる大型開発案件の創出に向けた取り組みを強化した結果、売上高は40,143千円(前年同期比17.4%減)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のDX事業における売上高は79,955千円(前年同期比3.7%減)となりましたが、無形固定資産の評価増及びのれんの計上に関わる償却費等を合計で11,931千円負担した結果、セグメント利益は△3,688千円(前年同期比12,311千円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、766,502千円となり、前連結会計年度末と比較して12,639千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が31,421千円増加しているものの、売掛金及び契約資産が40,581千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、540,409千円となり、前連結会計年度末と比較して55,967千円減少しました。主な要因は、のれん及び顧客関連資産の償却により無形固定資産が12,839千円減少、保険契約の解約により投資その他の資産が42,146千円減少したこと等によるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は、59千円となり、前連結会計年度末と比較して88千円減少しました。要因は、社債発行費が88千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、286,235千円となり、前連結会計年度末と比較して60,744千円減少しました。主な要因は、未払法人税等が5,212千円増加しているものの買掛金が65,381千円減少、1年内返済予定の長期借入金が4,832千円減少、契約負債が15,334千円減少となったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、180,682千円となり、前連結会計年度末と比較して12,460千円減少しました。主な要因は、役員退職慰労引当金が2,694千円増加しているものの繰延税金負債が12,656千円減少、長期借入金2,499千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、840,052千円となり、前連結会計年度末と比較して4,509千円増加しました。主な要因は、繰越利益剰余金が2024年9月期の期末配当金の支払により55,242千円減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益を57,570千円計上、非支配株主持分が2,182千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期半期及び通期業績予想に関しては、2024年11月8日公表の数値に変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,857	473,278
売掛金及び契約資産	284,644	244,062
仕掛品	6,095	6,002
貯蔵品	73	75
未収還付法人税等	10,497	10,497
その他	35,973	32,585
流動資産合計	779,141	766,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,929	21,929
減価償却累計額	△2,120	△2,494
建物（純額）	19,808	19,434
工具・器具及び備品	16,310	16,310
減価償却累計額	△7,468	△8,075
工具・器具及び備品（純額）	8,842	8,235
有形固定資産合計	28,650	27,669
無形固定資産		
ソフトウェア	55,328	54,268
のれん	78,873	73,943
顧客関連資産	252,000	245,000
その他	—	150
無形固定資産合計	386,201	373,361
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	46,955	46,600
繰延税金資産	6,907	6,769
保険積立金	77,902	83,631
その他	49,698	2,316
投資その他の資産合計	181,524	139,377
固定資産合計	596,376	540,409
繰延資産		
社債発行費	148	59
繰延資産合計	148	59
資産合計	1,375,666	1,306,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,276	57,895
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	24,682	19,850
未払金	22,670	23,414
未払法人税等	35,781	40,993
契約負債	86,377	71,042
賞与引当金	10,974	11,670
その他	38,217	56,369
流動負債合計	346,980	286,235
固定負債		
長期借入金	5,843	3,344
役員退職慰労引当金	91,116	93,811
繰延税金負債	96,183	83,527
固定負債合計	193,143	180,682
負債合計	540,123	466,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	208,205	208,205
資本剰余金	165,805	165,805
利益剰余金	313,552	315,879
自己株式	△72	△72
株主資本合計	687,490	689,817
非支配株主持分	148,052	150,235
純資産合計	835,543	840,052
負債純資産合計	1,375,666	1,306,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	440,266	533,682
売上原価	159,912	199,483
売上総利益	280,354	334,198
販売費及び一般管理費	245,193	260,291
営業利益	35,161	73,906
営業外収益		
受取利息	0	27
受取配当金	274	145
保険契約変更による返戻金	—	10,111
その他	150	109
営業外収益合計	424	10,394
営業外費用		
支払利息	284	92
社債発行費償却	179	88
営業外費用合計	463	181
経常利益	35,122	84,119
税金等調整前四半期純利益	35,122	84,119
法人税、住民税及び事業税	21,391	36,885
法人税等調整額	△5,714	△12,518
法人税等合計	15,676	24,366
四半期純利益	19,445	59,752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	2,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,504	57,570

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	19,445	59,752
四半期包括利益	19,445	59,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,504	57,570
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	2,182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	人材開発事業	DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	357,201	83,065	440,266	—	440,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,250	—	2,250	△2,250	—
計	359,451	83,065	442,516	△2,250	440,266
セグメント利益又はセグメント損失(△)	53,411	△15,999	37,411	△2,250	35,161

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,250千円は、内部取引消去額△2,250千円であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

KDテクノロジーズ株式会社の株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、DX事業セグメントの資産が合計で555,599千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

KDテクノロジーズ株式会社の株式を取得したことにより、DX事業セグメントを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては93,661千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントの名称の変更及び全社費用の区分変更をしております。変更内容は、「当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	人材開発事業	DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,700	73,981	533,682	—	533,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,973	5,973	△5,973	—
計	459,700	79,955	539,655	△5,973	533,682
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	78,887	△3,688	75,199	△1,293	73,906

(注) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,293千円は、内部取引消去額△1,293千円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首からSXi事業をDX事業に名称変更いたしました。これにより、当グループの報告セグメントは、人材開発事業及びDX事業の2セグメントとします。

また、前連結会計年度では、管理部門に係る一般管理費の一部を報告セグメントに配分せず、全社費用としていましたが、事業の実態をもとに判断した結果、当第1四半期連結会計期間の期首から人材開発事業に配分することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	19,331千円	14,023千円
のれんの償却費	4,929千円	4,929千円

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は2024年11月8日開催の取締役会において決議されたとおり、2025年1月6日を効力発生日とする新設分割（以下、「本新設分割」）による持株会社体制への移行、並びに当社が運営する人材開発事業（以下、「本事業」）に関する権利義務を新たに設立するコーポレートコーチ株式会社・エグゼクティブコーチ株式会社・B-Connect株式会社（以下、「新設会社」）に承継いたしました。

1. 本組織再編の目的

当社は、創業以来ビジネスコーチングを柱にクライアント企業の人材開発・組織開発支援を行ってまいりました。また、2023年10月にはKDテクノロジー株式会社をM&Aにより子会社化することで、DXに関する課題解決も可能になり、クライアント企業の無形資産投資全般への課題解決支援も担っております。今後は、持株会社へ移行することにより、人材開発支援やDX推進支援に加え、クライアント企業の課題解決における「人的資本経営のプロデューサー」としての地位を確立し、クライアント企業の企業価値向上に貢献してまいります。本件により、2029年9月期売上高50億円、営業利益10億円の達成に向けて、経営の意思決定スピードを向上させるとも

に、当社の成長をより加速させることでグループ全体の企業価値の向上が期待できるものと判断いたしました。持株会社体制への移行および組織再編の具体的な目的については、次のとおりです。

(1) グループ全体の企業価値の最大化

グループ全体の成長戦略に基づき、持株会社体制下において経営資源の効率的な活用と最適配分を行い、グループ経営を通じて企業価値の最大化を目指します。

(2) 各事業のバリューアップによるサービス能力の向上

人材開発事業・マーケティング事業・DX事業を担う子会社を持株会社の傘下に配置し、各事業の権限を明確にし、意思決定を迅速にする一方、業績責任を明確化し、各子会社とその役割と責任に基づきさらなる成長と発展をすることを目指します。

(3) 優秀な経営人材の育成

各事業に権限を移譲することにより、その事業経営を通し優秀な経営人材を育成し、人的資本の価値向上を目指します。

2. 本組織再編の要旨

(1) 本組織再編の日程

取締役会決議日：2024年11月8日

効力発生日：2025年1月6日

※本新設分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 本組織再編の方式

当社を分割会社とした、本新設分割により設立される新設会社を承継会社とする簡易新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となりました。この組織再編の実施後も、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

なお、当社は2025年1月6日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

(3) 本組織再編に係る割当ての内容

新設会社は本件分割に際して普通株式 400 株を発行し、その全てを当社に割当交付いたしました。

(4) 本組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済の新株予約権について本件分割による取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本組織再編により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務のうち本件新設分割計画において定めるものを当社から承継いたしました。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日後において、新設会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本新設分割の分割当事会社の概要

	分割会社 (2024年9月末現在)	新設会社 (2025年1月6日設立)
(1) 名称	ビジネスコーチ株式会社	コーポレートコーチ株式会社
(2) 所在地	東京都港区西新橋一丁目7番14号 京阪神虎ノ門ビル12階	東京都港区西新橋一丁目7番14号 京阪神虎ノ門ビル12階
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 細川 馨	代表取締役社長 森川 駿
(4) 主な事業内容	・人材開発事業	・人材開発事業

(5) 資本金	208百万円	10百万円
(6) 設立年月日	2005年4月6日	2025年1月6日
(7) 発行済株式総数	1,104,900株	400株
(8) 決算期	9月末	9月末
(9) 大株主及び 持株比率	有限会社コーチ・エフ 36.40% 橋場 剛 7.24% 田中 広道 2.72% 細川 馨 2.72% 菅原 泰男 1.81% 湊 伸悟 1.81% JPモルガン証券 1.55% 荻野 雅佳 1.49% SBI証券 1.42% 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 1.35%	ビジネスコーチ株式会社 100%
(10) 直前事業年度の連結 財政状態及び連結経営成績	純資産 835百万円 総資産 1,375百万円 1株当たり純資産 622.24円 売上高 1,601百万円 営業利益 79百万円 経常利益 79百万円 親会社株主に 帰属する当期純利益 54百万円 1株当たり 当期純利益 49.02円	該当なし

	新設会社 (2025年1月6日設立)	新設会社 (2025年1月6日設立)
(1) 名称	エグゼクティブコーチ株式会社	B-Connect株式会社
(2) 所在地	東京都港区西新橋一丁目7番14号 京阪神虎ノ門ビル12階	東京都港区西新橋一丁目7番14号 京阪神虎ノ門ビル12階
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 出口 亮輔	代表取締役社長 杉本 博史
(4) 主な事業内容	・エグゼクティブコーチングを中心とした 人材開発事業	・マーケティング事業、人材開発事業
(5) 資本金	10百万円	10百万円
(6) 設立年月日	2025年1月6日	2025年1月6日
(7) 発行済株式総数	400株	400株
(8) 決算期	9月末	9月末
(9) 大株主及び 持株比率	ビジネスコーチ株式会社 100%	ビジネスコーチ株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政 状態及び経営成績	該当なし	該当なし

4. 新設会社の経営体制

(1) コーポレートコーチ株式会社

代表取締役：森川 駿（当社従業員）

取締役：佐藤 弘幸（当社従業員）

- (2) エグゼクティブコーチ株式会社
 代表取締役：出口 亮輔（当社従業員）
 取締役：川上 賢治（当社従業員）
- (3) B-Connect株式会社
 代表取締役：杉本 博史（当社従業員）
 ※新設会社は、いずれも取締役会非設置会社となります。

5. 分割する事業の概要

- (1) 分割する事業の内容
 人材開発事業を分割し、以下の通り各新設会社が承継いたしました。
 コーポレートコーチ株式会社：人材開発事業
 エグゼクティブコーチ株式会社：エグゼクティブコーチングを中心とした人材開発事業
 B-Connect株式会社：マーケティング事業・人材開発事業
- (2) 分割する事業の経営成績（2024年9月末）
 売上高 1,277百万円
- (3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2024年9月30日時点）

流動資産	128百万円	流動負債	0百万円
固定資産	0百万円	固定負債	0百万円
資産合計	128百万円	負債合計	0百万円

※実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本新設分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

7. 本組織再編後の状況

2025年1月6日移行



8. 業績に与える影響

新設会社は当社の完全子会社であるため、本新設分割が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。なお、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。